

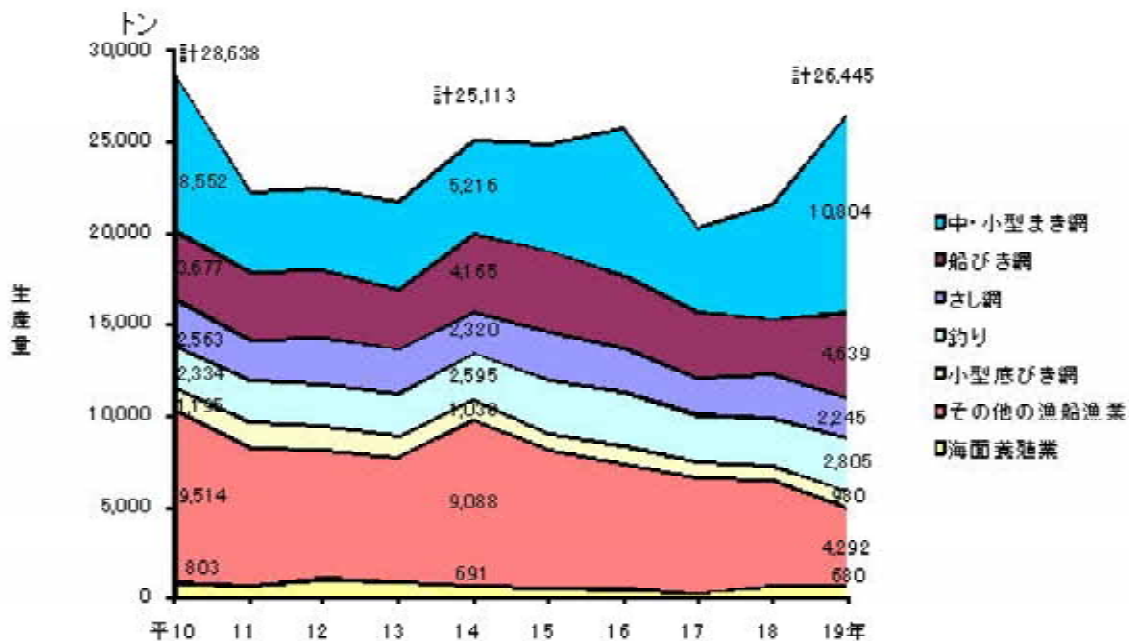
各海区の動向

各海区の動向

1 筑前海区

(1) 漁業生産

19年の生産量は、マアジやマダイの好漁により、2万6,445トンとなり、前年から約4,800トン増加しました。また、生産額は157億6,200万円となり、前年と比べ、約3,800万円増加しました。



(資料：福岡農林水産統計年報、漁業管理課)

漁船漁業

- ・ 中・小型まき網は、マアジ等が増加したため漁獲量は10,804トンと前年に比べ66%増加しました。
- ・ 船びき網は、マダイが増加したため漁獲量は4,639トンと前年に比べ13%増加しました。
- ・ さし網は、カレイ類が減少したため漁獲量が2,245トンで前年に比べ6%減少しました。

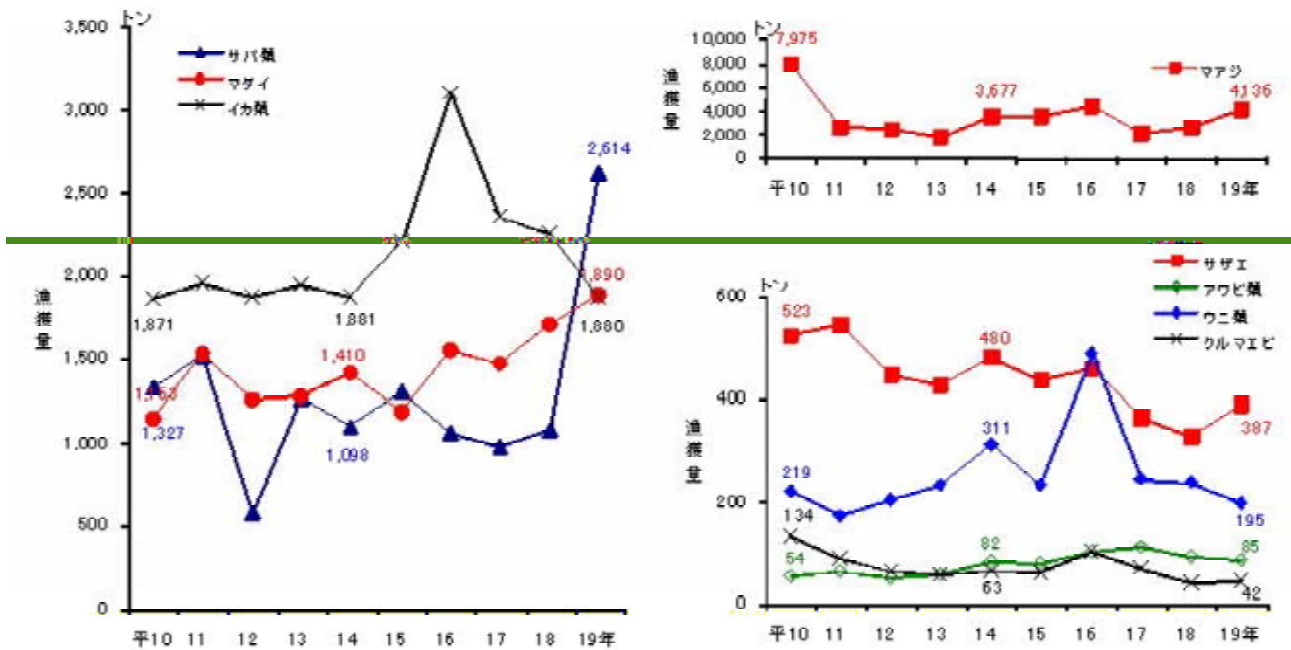
養殖業

- ・ ノリ養殖は、19年11月～20年4月の収穫量は222トンと不作であった前年度に比べ67%増加しました。生産額は1億700万円と前年度に比べ4倍以上増加しました。
- ・ ワカメ養殖の19年1月～5月の収穫量は349トンで、前年に比べ35%増加しました。生産額は3,800万円と前年に比べ36%増加しました。
- ・ カキ養殖は19年1月～4月、10月～12月に収穫量は188トンと前年に比べ4%増加し

各海区の動向

魚種別漁獲量

- ・ マアジは、4,136トンで前年に比べ53%増加しました。
- ・ サバ類は、2,614トンで前年に比べ141%増加しました。
- ・ マダイは、1,890トンで前年に比べ10%増加し、近年で最高の漁獲量となりました。
- ・ イカ類は、1,880トンで前年に比べ17%減少しました。
- ・ クルマエビは、42トンで前年に比べ5%増加しましたが、漸減傾向にあります。
- ・ アワビ類は、85トンで前年に比べ7%減少しました。
- ・ サザエは、387トンで前年に比べ18%増加しました。
- ・ ウニ類は、195トンで前年に比べ8%減少しました。

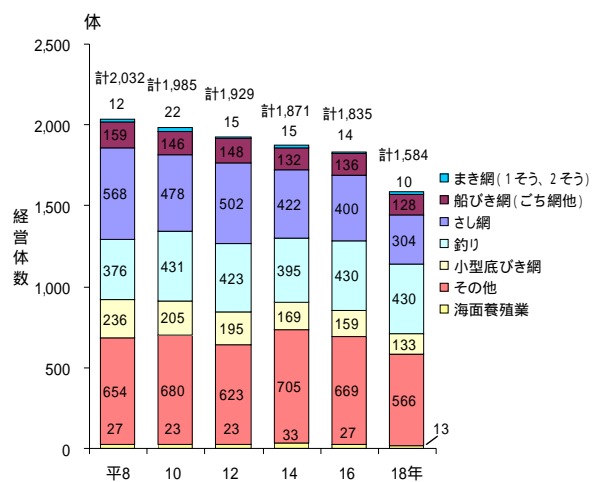


魚種別漁獲量の推移

(資料：福岡農林水産統計年報、漁業管理課資料)

経営体数

- ・ 18年の漁業経営体の総数は、1,584経営体となっており減少傾向が続いています。
- ・ 漁船漁業は、1,571経営体となっており、漁業経営体数の99%を占めています。このうち、まき網(1そう、2そう)が10経営体、船びき網(ごち網など)が128経営体、さし網が304経営体となっています。
- ・ 海面養殖業は13経営体となっています。



漁業種類別経営体数の推移

(資料：福岡農林水産統計年報)

各海区の動向

(2) 広域漁協合併による効果 ~ 糸島漁協の取組 ~

糸島漁協は、糸島地域（志摩町・前原市・二丈町）にあった8漁協が段階的に合併し、17年4月にひとつの漁協となりました。

これにより、糸島漁協は、組合員数が県内3位、販売取扱高が県内4位という規模になり、このスケールメリットを活かし、販売事業の拡大や流通・購買事業の効率化など組合員の所得向上と消費者への新鮮な水産物の提供に取り組んでいます。

「JF糸島 志摩の四季」の誕生

糸島漁協は、18年度に県の支援のもと、農水産物直売所「JF糸島 志摩の四季」をオープンしました。

「JF糸島 志摩の四季」は、漁協が直接運営に携わっており魚介類の販売スペースが充実しています。地場産の魚介類を消費者に提供するとともに、農産物や総菜なども取り扱っており地域の活性化にも繋がっています。

19年度には、糸島漁協の総水揚額に占める直売所の水産物販売額の割合は、3割に迫っており、組合員の重要な販売ルートに成長しています。

活魚・鮮魚輸送を効率化

販売ルートの中核である市場出荷では、漁協所有の輸送トラックの効率的な運行や集荷の一本化などにより、流通コストが削減されました。

燃油高騰の影響を最小限に

購買事業では、漁船に使用する燃油について、計画的に給油施設を整備し貯蔵能力の向上を図っています。

20年夏季の燃油高騰時には、燃油価格が値上げされる前に、大量購入し貯蔵することにより、組合員に安価な燃油を供給することができました。

県では、今後とも漁協合併を推進し、漁協の経営改善に取り組んでいきます。



「JF糸島 志摩の四季」



活魚・鮮魚輸送トラック



給油施設

各海区の動向

(3) 真珠養殖業の育成

全国の真珠養殖産地では、赤変病と呼ばれるアコヤガイ特有の感染症のまん延に加え、病気対策で中国産貝を導入した結果、上質の真珠生産が困難な状況となっています。このような中、水産海洋技術センターが新宮町相島で国内唯一の純国産・無病のアコヤガイを発見し、効率的な天然採苗手法の開発や養殖試験などに取り組んだ結果、19年度には本格的な真珠養殖業が開始されました。



10mmを超える^{おおだま}大珠真珠

浜揚げの状況

21年1月に第2回目の^{はま あ}浜揚げ(真珠の収穫)が行われ、1万個のアコヤガイから1万2千珠の真珠を収穫しました。今回も相島産真珠は他産地と比較して貝の生残率や上級珠の割合が極めて高く、真珠業界の関係者からも高い評価を得ました。



浜揚げされた真珠

浜揚げ当日、相島には大勢の報道関係者が駆けつけ、10ミリを超える美しい大珠真珠が見つかる度に、大きな歓声があがっていました。次回(22年1月)は5万貝の浜揚げを予定しています。

県の取組

相島において高級な真珠が生産できるのは、相島のアコヤガイが無病であるためです。このため、島に病気を持ち込ませないための防疫体制の整備が特に重要になります。また、生産規模の拡大に伴う母貝の確保なども必要です。

このため、県では20年度から「高級真珠養殖推進事業」をスタートさせ、防疫体制の整備に取り組むとともに、持続的な養殖生産のための新たな漁場開発や品質向上のための貝の選抜育種など様々な調査や研究に取り組んでいます。

22年度に20万貝の挿核を目標に、国産高級真珠産地を目指し、生産拡大を進めています。



防疫啓発ポスター

各海区の動向

(4) (有)進藤商店の「アゴ丸干し」 農林水産大臣賞を受賞

平成20年10月に東京都で開催された第19回全国水産加工品総合品質審査会（主催：全国水産加工業協同組合連合会）において、(有)進藤商店（糟屋郡新宮町）がトビウオを原料として製造した「アゴ丸干し」が、応募総数1,404品という難関を突破して見事最高位の農林水産大臣賞に輝きました。

この受賞は、(有)進藤商店代表取締役の進藤和夫さんら関係者の努力の賜であり、本県水産加工業の一層の発展に寄与するものとなりました。



受賞の喜びを語る進藤和夫さんら

(5) 漁業調査取締船「つくし」誕生

筑前海において調査研究や漁業取締を行う漁業調査取締船「つくし」が21年3月に竣工しました。新たな「つくし」は、全長18.5m、総トン数19トンで、推進機関にウォータージェットを採用し、47ノット（時速約87km）以上の高速航行を可能にしました。

これにより、高速化する密漁船にも十分対応できるとともに、スクリューがないため、磯場などの浅い海でも違反船の追跡が可能となりました。

さらに、調査業務についても、高速航行により調査点間の移動時間が飛躍的に短縮され、また、多項目水質計や超音波ドップラー流速計など最新の調査機器を備え、漁業者のニーズにあった、より効率的な調査が可能となります。

県では、「つくし」をはじめとする県有船を駆使し、筑前海の漁業秩序の維持と漁業の振興に取り組んでいきます。



疾走する漁業調査取締船「つくし」



竣工式で挨拶をする麻生知事

各海区の動向

(6) 筑前海の試験研究情報 = 加布里湾天然ハマグリ資源管理に関する研究 =

背景・目的

本県の北西部に位置する加布里干潟には、国内でも貴重な天然ハマグリが生息しています。

糸島漁協加布里支所では、この貴重な資源を絶やさないうよう採貝漁業者がハマグリ会を組織し、県の指導のもと、漁法や漁獲サイズ、漁獲量などを厳しく制限した採取漁業規則をつくり資源管理に取り組んでいます。

一方、干潟におけるハマグリ資源量は、稚貝の発生状況や底質の状態などにより毎年一様ではありません。このため、常に資源状態に見合った漁獲を行う必要があります。

成果の概要

水産海洋技術センターでは、毎年、資源量調査を行い資源状況を把握するとともに、稚貝発生状況を把握し、資源管理に必要な情報を漁業者に提供しています。

この調査結果をもとに、毎年、漁業者と協議を行い資源管理計画を立てて漁獲の指針としています。

このような取組の結果、年間8トン前後の安定した水揚げがあります。また、20年6月に行った調査では資源量は約300トンと前年と比較して増加傾向にあり、1～2年貝も多く今後も安定した漁獲が期待できます。

加えて、加布里支所では、他県への出荷や宅配を利用した販売など少ない漁獲でも収益をあげる取組を積極的に行っています。

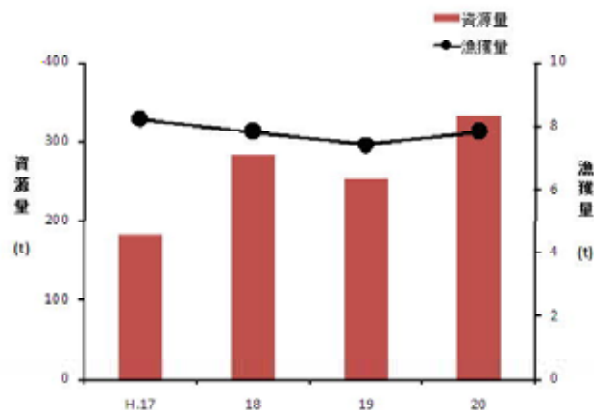
県では、今後とも、漁業者と連携し、資源管理や収益向上の取組を支援していきます。



ハマグリ漁の様子



漁獲したハマグリを選別作業
(小型貝は海に再放流)



ハマグリ資源量と漁獲量の推移

各海区の動向

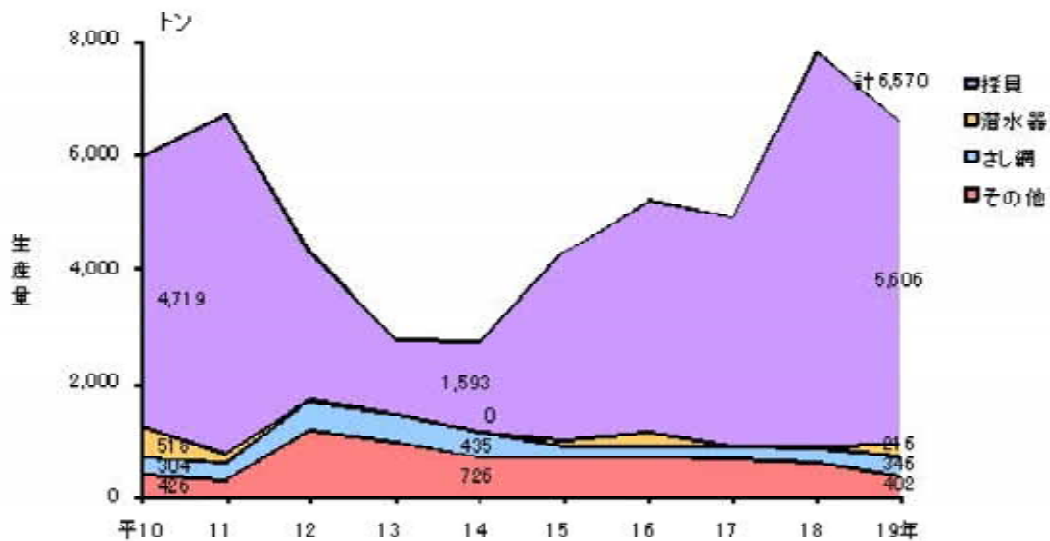
2 有明海区

(1) 漁業生産

19年の生産量は、5万8,913トンとなり、前年に比べ約2,000トン増加しました。これは、主にノリ養殖が好調であったためです。一方、生産額は178億8,700万円となり、前年に比べ約11億円減少しました。

漁船漁業

- ・19年の漁獲量は、6,570トンで前年に比べ16%減少しました。
- ・採貝は5,606トンと前年に比べ18%減少しました。
- ・潜水器漁業は、タイラギ資源の回復がみられ、216トンの漁獲量がありました。
- ・さし網は、漁獲量が346トンで前年に比べ32%増加しました。

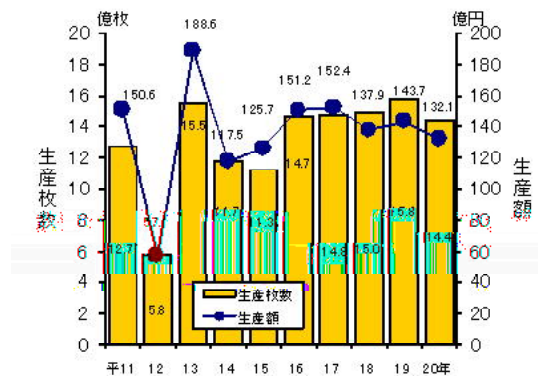


漁船漁業の生産量の推移

(資料：福岡農林水産統計年報、漁業管理課)

養殖業

- ・20年のノリ養殖期(20年10月～21年4月)の生産枚数は14億4,400万枚と、過去最大の生産枚数であった前年に比べ9%減少しました。生産額は132億800万円と前年に比べ8%減少しました。



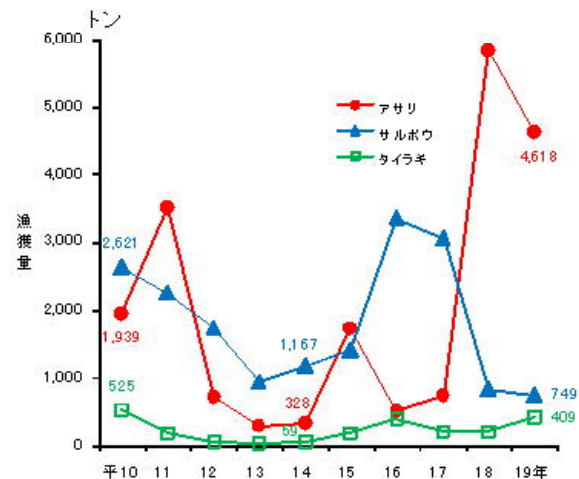
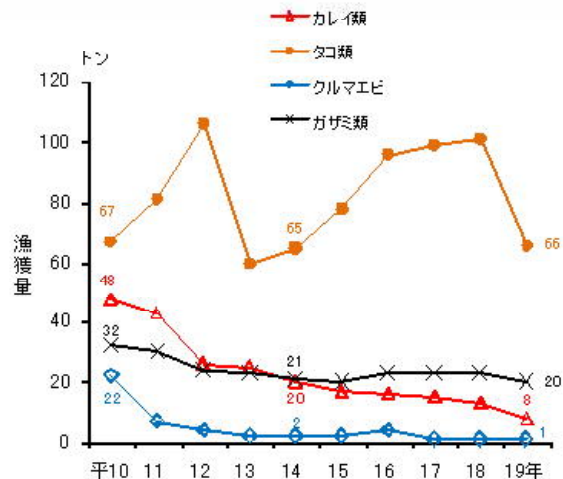
ノリの生産枚数、生産額の推移(養殖年)

(資料：水産振興課)

各海区の動向

魚種別漁獲量

- ・カレイ類は、8トンで前年に比べ38%減少しています。
- ・タコ類は、66トンで前年に比べ35%減少しています。
- ・クルマエビは、1トンと低水準で推移しています。
- ・ガザミは、20トンで前年に比べ13%減少しています。
- ・アサリは、4,618トンで前年に比べ21%減少しましたが、引き続き、覆砂域で漁場が形成されています。
- ・サルボウは、749トンで前年に比べ10%減少しています。
- ・タイラギは、409トンと前年に比べ10%増加しています。干潟漁場だけでなく、沖合域でもまとまった資源量があり、潜水器漁業が行われました。

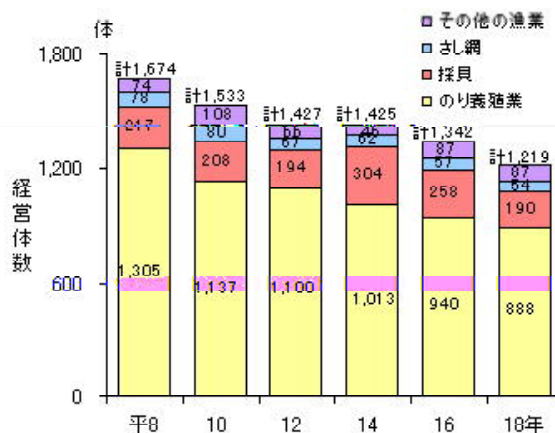


魚種別漁獲量の推移

(資料：福岡農林水産統計年報)

経営体数

- ・18年の漁業経営体の総数は、1,219経営体で減少傾向が続いています。
- ・漁船漁業の経営体数は331経営体で、経営体総数に占める割合は27%です。このうち、採貝は190経営体、さし網が54経営体となっています。
- ・ノリ養殖業の経営体数は888経営体で、全体の73%を占めています。



漁業種類別経営体数の推移

(資料：福岡農林水産統計年報)

(2) 福岡のり販売強化事業

ノリ養殖を取り巻く環境は、ノリ輸入枠の拡大、燃油高騰、高級ノリの消費低迷など厳しさを増しています。このため、県では、18年度から3年間で「福岡のり販売強化事業」を実施し、「福岡のり」のブランド化による価格向上及び、協業化による生産コストの削減を図りました。

ブランド化の推進

18年にノリ販売組織が合併した「福岡県有明海海苔共販漁業協同組合連合会（共販漁連）」の発足を契機に、ブランド名称「福岡のり」が決定しました。

共販漁連が設置したブランド推進協議会では、天神周辺や福岡空港、東京駅など様々な場所でのPR活動や共販漁連等による直販と空港内売店などでの常設販売など、様々な取組を進めてきました。特に、20年度は、県ごはん食推進委員会やJAふくれんなどの農業団体と連携し、親子絵巻すし教室や食育フェアの開催など新たな取組を進めました。

協業化の推進

協業化により、生産コストの削減、ノリ品質の向上、労働条件や集落環境の改善など様々な効果が期待されます。このため県では、柳川市の中島漁港に水産加工用地として整備した区画に、19年度にモデル協業施設を2棟整備し、その効果を海区全体に示しました。その結果、20年度には1棟が整備され、21年度には大川市や大牟田市において施設整備が進められています。

今後の取組

「福岡のり」の価格向上には、現在の入札制度の見直しが不可欠です。県では生産者自らが取り組む入札制度の改革や「福岡のり」のブランド化、協業施設の整備などを引き続き支援していきます。



福岡のりの販売活動（上：福岡空港、下：道の駅むなかた）



絵巻すし教室の様子



中島漁港漁業団地の協業施設

各海区の動向

(3) 浅海増殖研究発表全国大会で農林水産大臣賞を受賞

= ノリ養殖の集団管理による品質の向上の取組を発表 =

20年6月に東京都で開催された第58回浅海増殖研究発表全国大会（浅海増殖研究中央協議会主催）において有明海区研究連合会の西村裕二さん（有明漁協）が、「集団管理による製品の品質向上への取り組み」について発表し、最優秀発表として農林水産大臣賞の荣誉に輝きました。

発表の中で西村さんは、研究連合会が19年度のノリ漁期に網の干出水位を統一する集団管理を実施し、その結果、漁場での病害防止と製品乾燥時の「くもり」の減少に効果がみられ、製品の品質向上が図られたことを報告しました。

大会では、集団管理の内容とデータの記録・分析内容等が高く評価され、今回の受賞となったもので、ノリ網の集団管理がノリの品質向上に直結することが裏付けられました。

県では今後とも高品質なノリの生産に取り組む漁業者の活動を支援していきます。



表彰式での西村裕二さん（写真右）

(4) 平成20年度緑化功労者で林野庁長官賞を受賞

21年2月に社団法人国土緑化推進機構が選定する「平成20年度緑化功労者」において、福岡県有明海海苔共販漁業協同組合連合会長 黒田忠記さんが林野庁長官賞を受賞しました。

有明海の漁業者は、12年度に発生したノリの不作を契機に、川を通じて海に豊かな栄養をもたらす森林の重要性を再認識しました。

そこで黒田さんをはじめとする有明海の漁業者は、有明海再生のため、県の支援のもと、13年度に矢部川上流の山林で植樹活動を行いました。その後も植樹や下草刈りの活動を継続的に取り組んでいます。

このような継続した活動が高く評価され、今回の受賞となりました。

県では今後とも漁場保全に取り組む漁業者の活動を支援していきます。



植樹活動の様子

各海区の動向

(5) 低塩分に強いノリ新品種「福岡有明1号」の養殖スタート

背景と目的

一般に、筑後川や矢部川などの河口域に近い漁場では、河川水の影響を強く受けるため、低塩分によるノリの生長の遅れや品質の低下がみられます。しかし、河口域に近い漁場は、栄養塩が多いため、ノリは色落ちしにくい特長があります。

このような漁場で養殖を行っている漁業者からは、低塩分でも安定して生長する新品種の開発が強く望まれていました。

有明海研究所では、バイオテクノロジーを利用した育種研究を他県に先駆けて行ってきました。その結果、低塩分の漁場でも順調に生長する新品種の開発に成功し、海藻類では行政機関としては国内で初めて19年3月に種苗法に基づき特許庁より品種登録されました。(登録名:「福岡有明1号」)

「福岡有明1号」の種苗は、20年度漁期から県内のノリ生産者に配布され、新たな養殖品種として有明海で養殖が始まりました。

「福岡有明1号」の特徴

本品種は、「低塩分に強い」ことに加えて、「収量が多い」、「病気に強い」、「黒みが強い」、「製品の艶がよい」という漁業者からの高い評価が得られました。

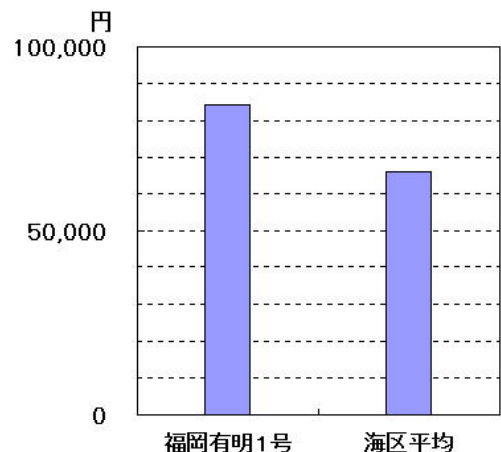
「福岡有明1号」の生産状況

本品種と他品種について、20年度漁期のノリ網1枚あたりの生産金額を比較しました。この結果、福岡有明1号は収量が勝り、品質も良かったため、他の品種に比べて約1.3倍の生産金額を上げることができました。

県では、今後、本品種の優れた点をPRし、高品質のノリが生産されるよう本品種の普及に取り組んでいきます。



「福岡有明1号」の養殖風景



「福岡有明1号」の生産状況
(ノリ網1枚あたりの生産金額)

各海区の動向

(6) 有明海の試験研究成果 = 軟甲ガザミ(ヤワ)の再放流効果に関する研究 =

背景・目的

ガザミは有明海の重要魚種ですが、近年、漁獲量は低水準で推移しています。このため、福岡県有明海ガザミ育成会では、種苗放流や抱卵個体・小型個体の再放流などの資源管理を行っています。

県では、より効果的な資源管理手法を検討するため、漁業実態調査などを行いました。

その結果、夏季に多獲される脱皮後間もない軟甲ガザミ(ヤワ)は、高水温となる漁船の活魚槽では死にやすいことがわかりました。また、ヤワは極端に低価格で取引されていることから、新たな資源管理手法として、ヤワ再放流の有効性を検討しました。

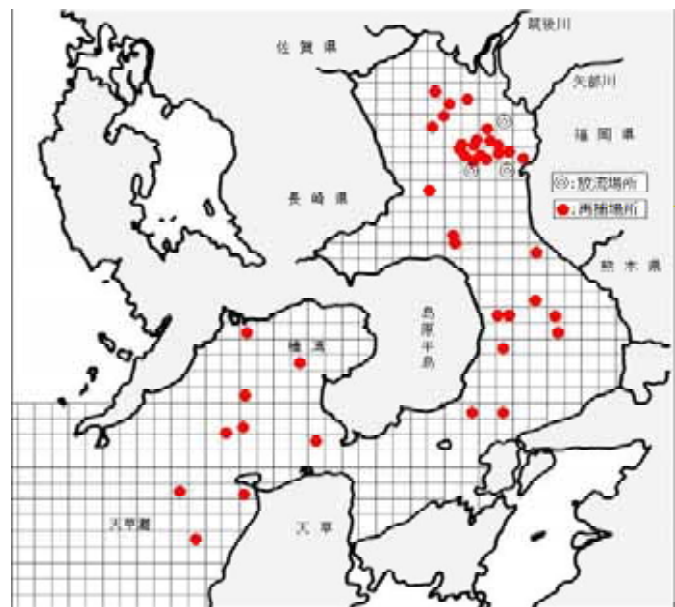


ガザミ標識放流の周知ポスター

成果の概要

福岡県地先から、ヤワを主体に3年間で1,117尾を標識放流したところ、本県の漁場を中心に103尾が再捕され、すべて甲らの硬いガザミとなっていました。また、一部の個体はガザミの主な産卵場とされている有明海湾中央や天草沖まで回遊し、抱卵個体となってガザミ資源の再生産に貢献していることも確認されました。このように、ヤワの再放流は商品価値の向上とともに資源の再生産においても十分な効果が期待できると考えられました。

今後は、今回の研究成果を踏まえ、新たな資源管理手法としてヤワの再放流を推進し、ガザミのさらなる資源回復を目指していきます。



放流ガザミの再捕状況